

経済界評価と不安

「妥当判断」「値上げ心配」

伊方1号廃炉

四国電力が伊方原発1号機の廃炉を決めた25日、県内の経済関係者からは「妥当だ」「電気代に転換されないか」など評価と不安の声が聞かれた。
(1面参照)

県漁業協同組合連合会の平井義則会長は「(国が定めた)運転期間の原則40年は区切りで、廃炉は妥当な判断だ」と評価した。東京電力福島第1原発事故後、長らく地元漁業者が風評被害で苦しんでいることを拳

げ「一気に原発をなくすことは現実的ではないが、少しずつ代替エネルギーに変えていくべきだ」と述べた。県中小企業家同友会の鎌田哲雄専務理事は「現実的には仕方ないことだ」と受け止めた。四電が7月に

伊方原発 再稼働問題

も再稼働を計画している3号機については「安全性の確保を優先させるとともに、電気料金の引き下げな

と経済的メリットに関する根拠も明確に示した上で判断されるべきだ」と指摘した。

松山市道後地区のホテル経営者は「原発はない方がいいが、大きな発電能力があるのは確か。経済的な観点では電気代の値上げが心配だ」と話す。「伊方町や八幡浜市の観光産業は原発問題に揺れ続けてきた」と今後の行方や、原発周辺地域の産業への影響を気に掛けていた。

愛媛経済同友会(薬師神績、本田元広両代表幹事)は「四国電力の経営上の判断と承知しており、コメントは差し控えたい」とした。(伊方原発再稼働問題取材班)